

プレミアム付商品券(あら坊商品券)のお知らせが・・・



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議団
小林行男
 ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 740
 2019. 9. 1
 区議会控室
 TEL 3802-4627
 FAX 3806-9246
 Email: arajcp@tcn-catv.
 ne.jp
 ホームページ
<http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/>
 東尾久相談室
 東尾久2-37-3
 TEL・FAX
 3895-0508



取扱店ステッカー(左)の貼つてあるお店で使用できます。
 (取扱店は、地元商店・コンビニ・スーパー・病院・薬局等区内約600店舗で)
 案内が届いた方の中には、2万円、5千円お徳というけれど、まず2万円を捻出することも大変、使用期間も

- 購入対象者は、住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者等を除く)
- ○才から3歳の子どものいる世帯の世帯主
- 試用期間は、10月1日から来年2月29日まで
- 販売は、区内郵便局で
- 使用できるお店

10月から予定されている消費税10%増税にもなう対応策の一つとして、所得の少ない方や子育て世帯の消費に、地域における消費を喚起・下支えするため、国の財政支援に基づき全国の市区町村で実施されるものです。
 対象のみなさんの所に案内が送付されています。



消費税「軽減税率対策」広告に15億円

「今、軽減税率対応レジを導入すればレジ・システム補助金が使えます。」と呼びかける全面広告を24日付けの主要全国紙・地方紙、65紙に掲載。広告代理店は電通。新聞以外にもテレビやインターネットなどで15億円も血税が使われています。

3%. 5%. 6%. 8%. 10%、混乱必死!!

また、軽減税率の導入で、法律上の税率が二つに分かれるうえ、来年6月末までの時限措置で実施されるキャッシュレス決済のポイント還元制度の還元率があるため5段階に変化。

「キャッシュレス決済を利用するか否かで負担の差が生まれ、税の公平性にもそぐわない」との声も。日本チェーンストア協会なども反対するなどやっぱり消費税増税は中止してもらいたい。

6カ月、お釣りもでないという、私は購入しません、できません」という方も・・・。
◆非課税者は、申請が必要です。
 申請書を記入し、返信用封筒で送り返してください。
 審査後、購入引換券が送付され、購入引換券と免許証、保険証、年金手帳など持参して区内郵便局で購入。
 ◆子育て世帯は申請は不要です。



お問い合わせ
 産業振興課プレミアム付商品券担当
 電話：03-3806-1621

区役所日曜開庁日、10月が変更

毎月第2・第4日曜の午前中は区役所の一部窓口を開設しています。

平日の開庁時間に区役所ご来庁いただけない方のために、水曜の窓口延長(午後7時まで)に加えて、日曜の午前中に本庁舎の一部の窓口及び南千住区民事務所を開設してきました。

区役所本庁舎1階のレイアウト変更工事のため、本庁舎・南千住区民事務所において、10月の日曜開庁日は、左記のとおりとなりますので、ご注意ください。



9月	10月
8日	6日
	13日
22日	27日

[問合せ]総務企画課企画係
 電話：03-3802-3111 (内線：2111)

法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。
 できるだけ事前にご連絡ください。

9月の相談会は、
9月17日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

子ども医療費助成、荒川でも高校生まで対象を広げましょう!

全国すべての自治体が実施している子どもの医療費助成制度の拡充が、年々進んでいます。厚生労働省の2018年度調査で、高校卒業まで助成している市区町村は、通院と入院ともに全体の3割を突破。

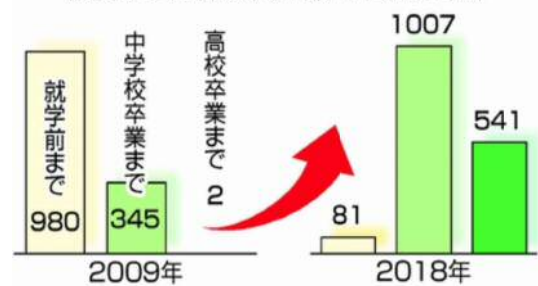
「中学校卒業まで」と合わせると、通院も入院も約9割に達します。その中で、自治体間の格差を解消するため、国に全国一律の助成制度の創設を求める動きが続いています。厚生省が今月発表した調査結果では18年4月1日現在、都道府県の5割が通院時に、同4割が入院時に就学前まで医療費助成を実施。都道府県分に乗せる形で、高校卒業まで助成している市区町村は通院と入院のどちらも3割を超えました。「中学校卒業まで」と合わせると、通院は88・9%を占める1548市区町村で、入院は95・8%の1668市区町村に広がっています。

この10年間でみても助成度は大きく前進しました(図)。



子どもが必ず必要な医療を受けられるように、という粘り強い保護者らの住民運動などの成果です。日本共産党は、国の制度創設し、国が小学校就学前まで所得制限なしで無料化するのを土台として、自治体独自の助成をさらに前進させようと掲げています。当然、現在行っている国の自治体に対するペナルティー措置は廃止します。荒川区でも繰り返し、議会でも取上げ、「条例提案」などもしてきました。対象年齢の引き上げを進めましょう。

子どもの医療費助成を行う市区町村数の推移
(通院時の主な助成対象年齢。各年4月1日時点)



これでいいのか!? 日韓関係

韓国政府は22日、日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の破棄を決定し、内外に大きな衝撃を与えました。韓国大統領府は日本の対韓輸出規制強化が「両国間の安保協力環境に重大な変化をもたらした」として、日本政府が安全保障上の貿易管理に関する優遇対象国から韓国を除外したことに對する対抗措置だとしました。

この問題の発端は、日本政府が元徴用工をめぐる韓国国内の判決に対して真摯(しんし)に向き合わないばかりか、「徴用工」問題という政治的紛争の解決の手段として貿易問題を使うという、政経分離の原則に反する道理のない対応をとったことにあります。

GSOMIAは、国家間で軍事上の機密情報を提供し合う際、第三国への漏えいを防ぐために結ぶ協定で、日本は2007年、軍事一体化を加速する狙いから、初めて米国と締結。13年に強行された特定秘密保護法の源流でもあり、日本共産党は反対してきました。

一方、16年11月に締結された日韓GSOMIAは、両国を米国主導の「ミサイル防衛」網に組み込み、北東アジアでの軍事的優位を確立する狙いから、米国の要求に沿って締結されたものです。しかし、韓国国内では当初から、植民地支配に伴う歴史問題を抱える日本への軍事情報提供に強い抵抗があった。14年12月には、北朝鮮関連の情報に限り、米国を経由して日韓の情報共有する取り決めがかわされました。

今後、必要なのは、日韓両国が冷静な話し合いにより、事態を解決することです。何があっても、外交チャンネルは途絶えさせないで真摯に向き合うことが大切だと痛感します。



日韓GSOMIAをめぐる経緯

- 12・4・23 日韓GSOMIAを仮署名
- 12・6・29 締結直前に韓国政府が延期を申し入れ
- 14・12・29 日米韓で北朝鮮核・ミサイル情報の共有を合意
- 16・11・23 日韓GSOMIAを締結・発効
- 19・8・2 日本政府が韓国を貿易上の優遇対象国から除外
- 8・22 韓国政府が日韓GSOMIA破棄を決定



○区議会9月会議が9日から約一ヶ月間に渡って開催されます。10月からの消費税増税など区民生活にとって重大な影響を与えることは必死です。また昨年度の「決算」を審議する特別委員会が設置され、集中審議され、来年度予算にも大きな影響を与える議会になります。ご意見・ご要望などお寄せください。

